

2003年12月12日
 (社)日本経済団体連合会

「2003年6月度 定期賃金調査結果」の概要
標準者賃金、役職者賃金

1. 調査要領

調査目的：従業員の賃金の実態と動向を把握し、今後の賃金対策のための参考資料とするために、1953年から毎年実施

調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社 2,028社

回答社数：354社（有効回答率 17.5%）。このうち、従業員 500人以上の企業が 253社（71.5%）

2. 調査結果の概要

(1) 標準者賃金（図表1）

標準者賃金を管理・事務・技術労働者・大学卒・男性について主な年齢ポイントで見ると、22歳 20万 5,633円、25歳 23万 4,141円、35歳 39万 3,341円、45歳 54万 5,803円、55歳 63万 182円となっている。

一方、管理・事務・技術労働者・高校卒・男性の場合は、18歳 16万 2,532円、22歳 19万 1,098円、25歳 21万 2,511円、35歳 34万 1,310円、45歳 45万 7,975円、55歳 54万 5,072円となっている。

*「標準者賃金」とは、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員（標準者）で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の所定内労働時間賃金を調査したもの。

図表1 2003年 標準者賃金 - 全産業, 規模計 -

単位：円

年齢 (歳)	大 学 卒		高 校 卒			
	管理・事務・技術労働者		管理・事務・技術労働者		生産労働者	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
18			162,532	160,179	162,427	160,096
22	205,633	200,672	191,098	184,990	186,787	183,756
25	234,141	225,200	212,511	202,069	208,254	202,546
30	319,420	283,044	284,429	241,961	271,762	242,650
35	393,341	340,124	341,310	282,232	319,438	279,843
40	472,965	398,301	398,340	321,300	357,695	311,562
45	545,803	451,968	457,975	368,939	404,936	345,161
50	598,790	485,544	498,332	400,573	436,173	374,690
55	630,182	513,226	545,072	431,840	453,210	383,834
60	614,389	485,195	536,704	442,175	450,010	390,565

(2) 年齢間格差 (図表2)

管理・事務・技術労働者・大学卒・男性の22歳の所定内労働時間賃金を100として年齢間の格差をみると、35歳で191、45歳で265、55歳で306となっている。

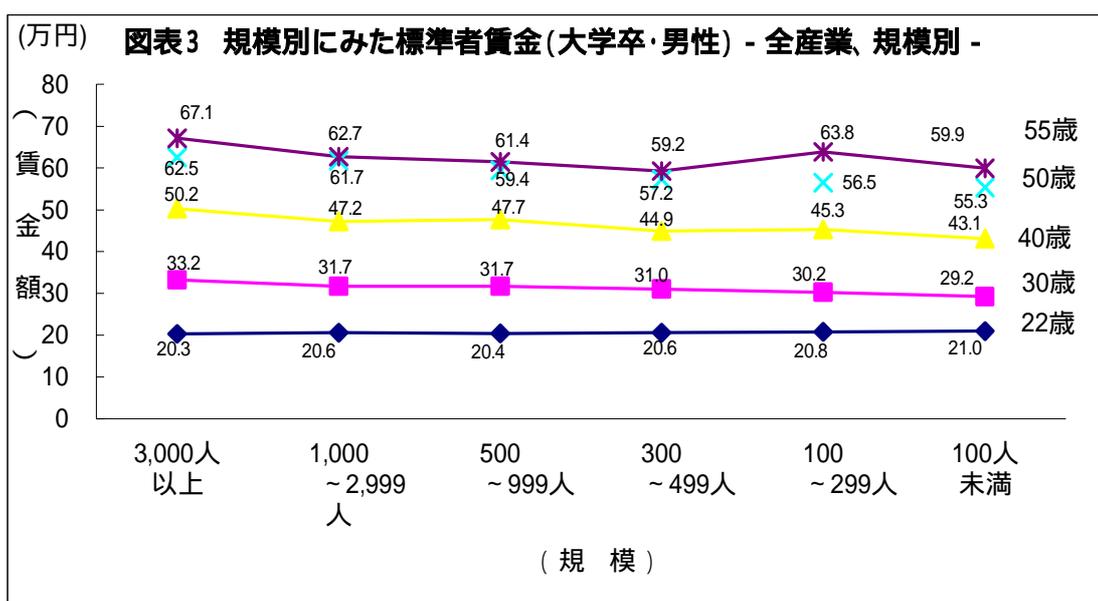
図表2 同学歴における年齢間格差 - 全産業, 規模計 -

(22歳賃金 = 100)

		22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	
管理・事務・技術労働者	大学卒・男性	1999年	100	114	155	192	234	266	299	315	311
		2000	100	114	156	192	232	269	302	312	308
		01	100	114	156	191	230	265	294	312	298
		02	100	114	155	192	230	265	295	302	293
		03	100	114	155	191	230	265	291	306	299

(3) 規模間格差 (図表3)

管理・事務・技術労働者・大学卒・男性の22歳、30歳、40歳、50歳、55歳の年齢ポイントでの賃金を、企業規模別にみると、22歳では企業規模の差はあまりみられないが、その他の年齢ポイントでの最高額と最低額の差は、30歳では4万200円、40歳では7万436円、50歳では7万1,212円、55歳では7万9,201円と、総じて規模の大きい企業の賃金のほうが高くなっている。



(4) 役職者賃金 (図表4)

役職者の賃金 (実在者) をみると、部長が 64 万 5,160 円、部次長 57 万 4,901 円、課長 50 万 3,848 円、係長 38 万 6,346 円となっている。

また、部長の賃金を 100 としてその他の役職との格差をみると、部次長の賃金は 89.1、課長 78.1、係長 59.9 となっている。

それぞれの役職者の平均年齢は、部長 52.8 歳、部次長 50.5 歳、課長 46.8 歳、係長 41.6 歳である。

図表4 役職者賃金 - 全産業, 規模計 -

(実在者)

役 職 別	所 定 内 労 働 時 間 賃 金		計	年 齢	勤 続 年 数	
	(内) 役 付 手 当					
	%	円	%	円	歳	年
部長 (兼取締役)	(28.0)	214,249	(100.0)	765,588	55.3	27.1
部 長	(12.7)	82,015	(100.0)	645,160	52.8	27.3
部 次 長	(10.8)	61,802	(100.0)	574,901	50.5	26.9
課 長	(10.0)	50,437	(100.0)	503,848	46.8	22.7
係 長	(4.4)	17,152	(100.0)	386,346	41.6	18.2
				100.0		
				89.1		
				78.1		
				59.9		

注: (1) () はそれぞれの役職の所定内賃金を100.0とした役職手当の比率

(2) は部長の所定内賃金を100.0とした各役職間の比率

(3) 役付手当を支給している企業のみについて集計